高市政権8つの分野横断的課題【スタートアップ】

SBIR制度・アンカーテナンシー型の政府支援を活用したスタートアップのスケールアップ

『スタートアップ総力創出パッケージ』を読む

みずほ総合研究所
ストラテジーコンサルティング部

2026年10月09日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

本レポートのサマリー

- 政府は2026年7月に「**日本成長戦略**」を閣議決定し、17の戦略分野と**8つの分野横断的課題**を提示
  - 8つの分野横断的課題のうちの一つである「**スタートアップ（SU）**」については「日本成長戦略」に先行し、同年5月に「**スタートアップ総力創出パッケージ**」が公表。国内資金調達額10兆円・ユニコーン100社等の目標とともに、**SUのスケールアップ支援**が重要な論点に
- スケールアップ支援に向けた施策の柱として、研究開発から試験導入・本格調達を支える**SBIR制度の抜本強化**と、政府が初期の顧客となる**アンカーテナンシー型の政府委託**が打ち出され、**複数年契約**や**概算払い**の活用等によりSUの資金負担軽減方針も明示
  - これらの政府施策をうまく活用することで、SUが直面する**「死の谷」を浅く・狭くする効果が期待**される
- 本資料では、SUの経営者に対し、スケールアップに向けてSBIR制度・アンカーテナンシー型委託を軸とする**政府支援の全体像の紹介**と、政府支援・エクイティ・デットを組み合わせる**ブレンデッドファイナンスの考え方**と**政策エンゲージメントの重要性**を**提言**

本レポートの構成

① 政策の全体像（p.2,3）	② 政府支援の内容・効果（p.4～8）	③ 政府支援活用のポイントと提言（p.9,10）
■ 「日本成長戦略」の概要 — 17の戦略分野と8つの分野横断的課題 ■ 「スタートアップ総力創出パッケージ」 — 目標 ・資金調達10兆円・ユニコーン100社等 — 施策の3つの柱 ・SUのスケールアップ ・ディープテックSUの支援 ・地域の経済社会を担うSUの創出・育成	■ これまでの政府調達をめぐる課題 — SUの資金負担・予見可能性の低さ ■ SBIR制度の抜本強化 — 従来までの研究開発支援に加え、政府による「複数年調達」を行う方針 ■ アンカーテナンシー型委託 — 政府が初期の顧客としてSUのサービスを購入し民間の需要・投資を呼び込む方針 ■ 政府支援による「死の谷」の軽減 — 政府支援が谷の「底」・「幅」に作用	■ 補助金・政府支援の活用にあたっての留意点 — 計画の実現可能性・精算払い・独自ルール ■ ブレンデッドファイナンス — 政府支援・エクイティ・デットを、組み合わせることによる資金調達の最適化 ■ 政府支援の先読み・政策エンゲージメント — 公募時期・仕様の先読みによる事業計画の作り込みと能動的な政策エンゲージメントがスケールアップの重要なポイント

（出所）みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

日本成長戦略の概要

- 政府は2026年7月21日に「**日本成長戦略**」を閣議決定し、官民一体となって危機管理投資・成長投資を重点的に進めていく**17の戦略分野**と、国内投資の推進に資する**基盤整備**として「**8つの分野横断的課題**」を提示
- 本レポートでは業種ごとの個別性が高い17の戦略分野そのものではなく、これら17の戦略分野の先導的な担い手となる**8つの分野横断的課題**のうち、特に「**スタートアップ**（以下、SUとする）」に注目している

17の戦略分野と8つの分野横断的課題

17の戦略分野	AI・半導体	海洋	フュージョンエネルギー
	デジタル・サイバーセキュリティ	造船	防災・国土強靭化
	情報通信	マテリアル（重要鉱物・部素材）	港湾ロジスティクス
	量子	合成生物学・バイオ	フードテック
	防衛産業	創薬・先端医療	コンテンツ
	航空・宇宙	資源・エネルギー安全保障・GX	

8つの分野横断的課題	新技術立国・競争力強化	**スタートアップ**（本レポートのトピック）	金融を通じた潜在力の解放	人材育成	労働市場改革	家事等の負担軽減	賃上げ環境整備	サイバーセキュリティ

（出所）内閣官房「日本成長戦略」より、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

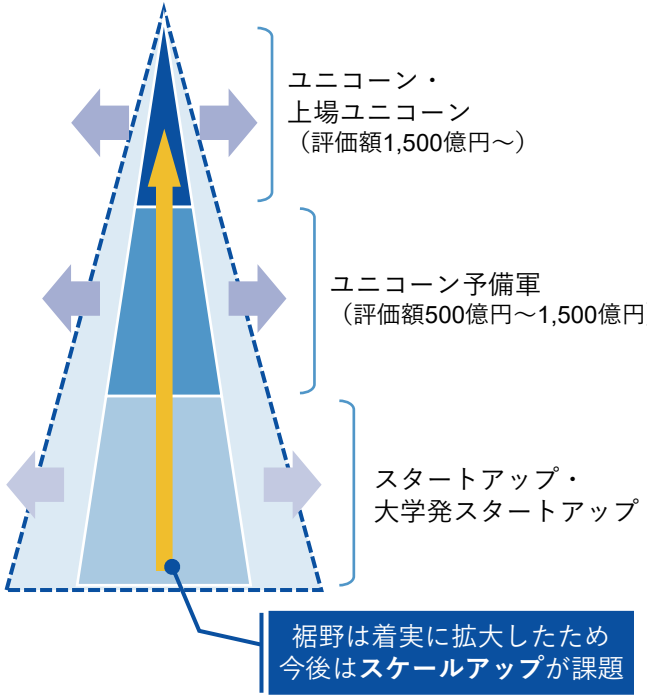
「スタートアップ総力創出パッケージ」の概要

■ 日本成長戦略会議の下に設置された**スタートアップ政策推進分科会**にて「**スタートアップ総力創出パッケージ**」が取りまとめられ、国内のスタートアップに関連する**目標**や**施策の方向性**等が提示（2026年5月20日）

— 本レポートではスタートアップが早期に**スケールアップ**するうえで重要となる「**政府支援**」にフォーカス

国内スタートアップをめぐる足元の状況と今後に向けた目標

目標	（将来の目標）国内スタートアップ数 **10万**社	（将来の目標）国内ユニコーン数 **100**社	（2027年度の目標）国内資金調達額 **10兆円**規模



企業数（社）	2021年	2025年
ユニコーン	6	8
上場ユニコーン	18	33
ユニコーン予備軍	12	31
スタートアップ	約16,100	約25,000
大学発スタートアップ	3,305	5,074

資金調達額	2021年	2025年
国内スタートアップ	8,876億円	7,613億円

3つの柱と施策の方向性

柱1	**スタートアップのスケールアップ**	（1）内外からの成長資金の供給拡大 （2）出口の多様化 （3）世界に伍するスタートアップエコシステムの形成とグローバルネットワークの強化
柱2	**ディープテック・スタートアップの支援**	（1）政府・大企業による調達の強化 （2）優れた技術の事業化 （3）経営力の強化と伴走支援体制の充実
柱3	**地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成**	（1）次世代を担う起業家の育成 （2）地域におけるスタートアップの更なる創出に向けた支援 （3）社会課題解決を牽引するスタートアップの実証・調達 （4）地域における多様なプレイヤーの連携

SUが早期にスケールアップするうえでは
「**政府支援**」が特に重要

（出所）内閣官房「スタートアップ総力創出パッケージ」より、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

これまでの政府調達をめぐる課題

- これまでも政府はSUに対して「**SBIR**（注）（Small/Startup Business Innovation Research）**制度**」を活用して、**新技術の研究開発**、**初期導入・実証**や**政府による調達**を用いて支援を行ってきた
  - 一方で**補助金の後払い**や**保証金の差入**等による**SUの資金負担**の大きさや、**長期の見通し**が示されないことに起因するVC・金融機関による**予見可能性が低い**ことから、**資金調達が困難**となるという**課題**があった
- これら課題を踏まえ**調達側が明確なスペック**を示し、SU負担を軽減する**契約慣行・運用方針**の確立が必要と整理

ディープテックスタートアップの成長を加速するための公共調達活用の課題

	研究開発支援	初期導入・実証	本格調達
現行の対応	**SBIRによる一貫した支援** フェーズ1（PoC・FS支援）▶ フェーズ2（実用化開発支援）▶ フェーズ3（技術実証等）	• 委託費等を**個別に要求・執行** • スタートアップ随契（※）等 **調達の仕組みは用意** （※）高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約	• 官公需の基本方針に基づく政府全体でのSU調達の推進（新規中小事業者3%の目標を含む）
課題	• 調達側のニーズやスペックが不明確で、**研究開発と調達が断絶** • SU側・省庁側双方に**ノウハウが不足**	• **予算化・手続きに時間**がかかり**見通しが立たない**	• **長期の調達見通しが示されず、**SUによる投資・資金調達が困難 • 各省庁の**調達側の能力が限定的**
	契約等の慣行・運用において、SUへの資金的負担が大きく（後払い、保証金等）迅速性・柔軟性に欠ける等、SUの参入を阻害		
対応の方向性（案）	• 調達側の要求仕様と連携した**SBIRの活用強化** • SU側・調達側双方への一貫した**調達支援**	• **明確な仕様**を示し、**初期導入・実証**をしながら**迅速に開発**	• 明確な仕様に基づく複数年契約 • 各省庁の**改善計画策定**、デジタルマーケットプレイスなどの**カタログの活用推進**
	本格調達に向けた**長期見通し**をもって、**多様な事業者が競争・参入**できる環境を確保 SUの負担を軽減する、**迅速・柔軟な契約等の慣行・運用方針**の確立		

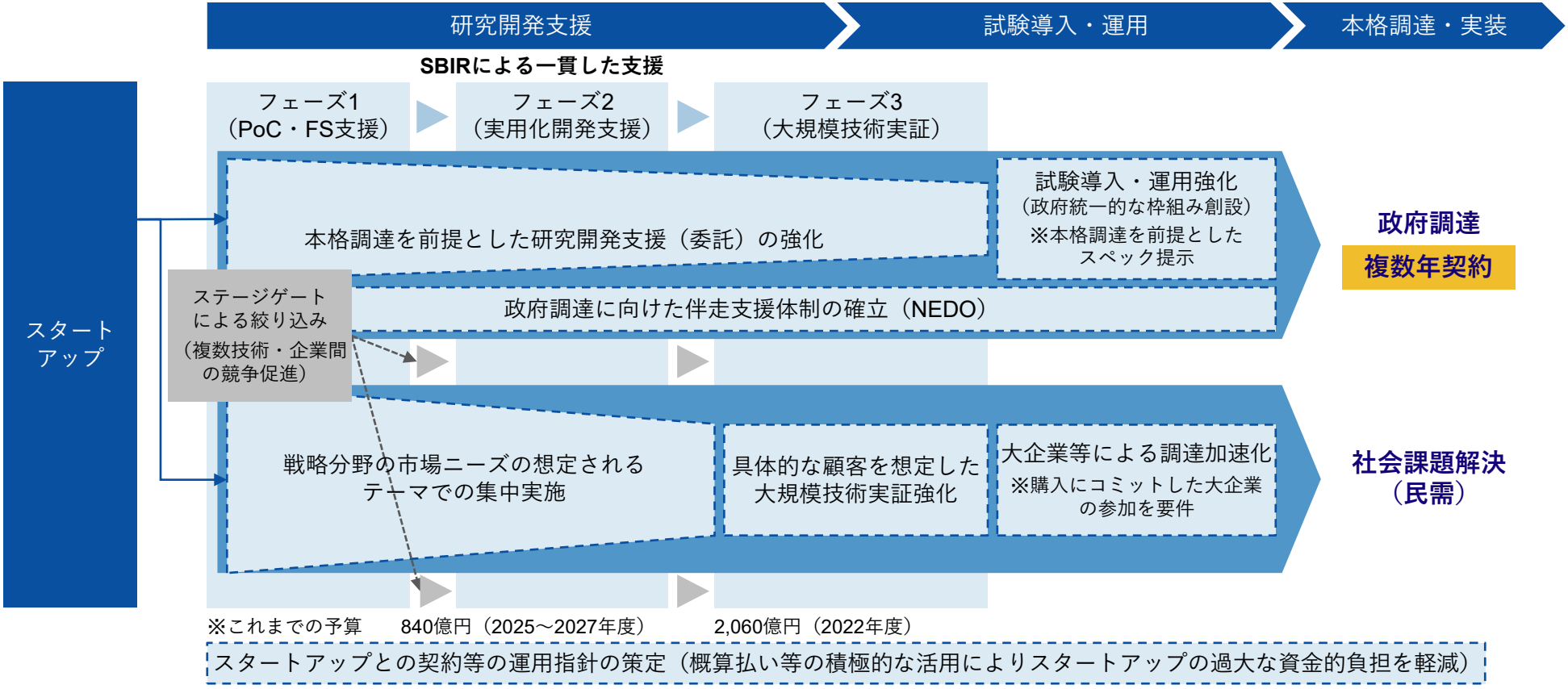
（注）SBIR：Small/Startup Business Innovation Researchの略。スタートアップ等による研究開発を促進し、さらにその成果を円滑に社会実装することを促進するための制度
（出所）経済産業省イノベーション・環境局資料より、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

SBIR制度・アンカーテナンシー型委託によるスケールアップ

- 本政策パッケージでは**SBIR制度の抜本強化**により、研究開発支援から試験導入・運用、本格調達までを一気通貫で支援する枠組みに加え政府が初期の顧客となる「**アンカーテナンシー型委託**」を組み合わせた支援方針を提示
  - 具体的には本格調達を前提とした**スペック提示**と**複数年契約**、**概算払い**等の活用を含む**SUの負担軽減**に言及

SBIR制度の抜本強化による政府・大企業調達の促進



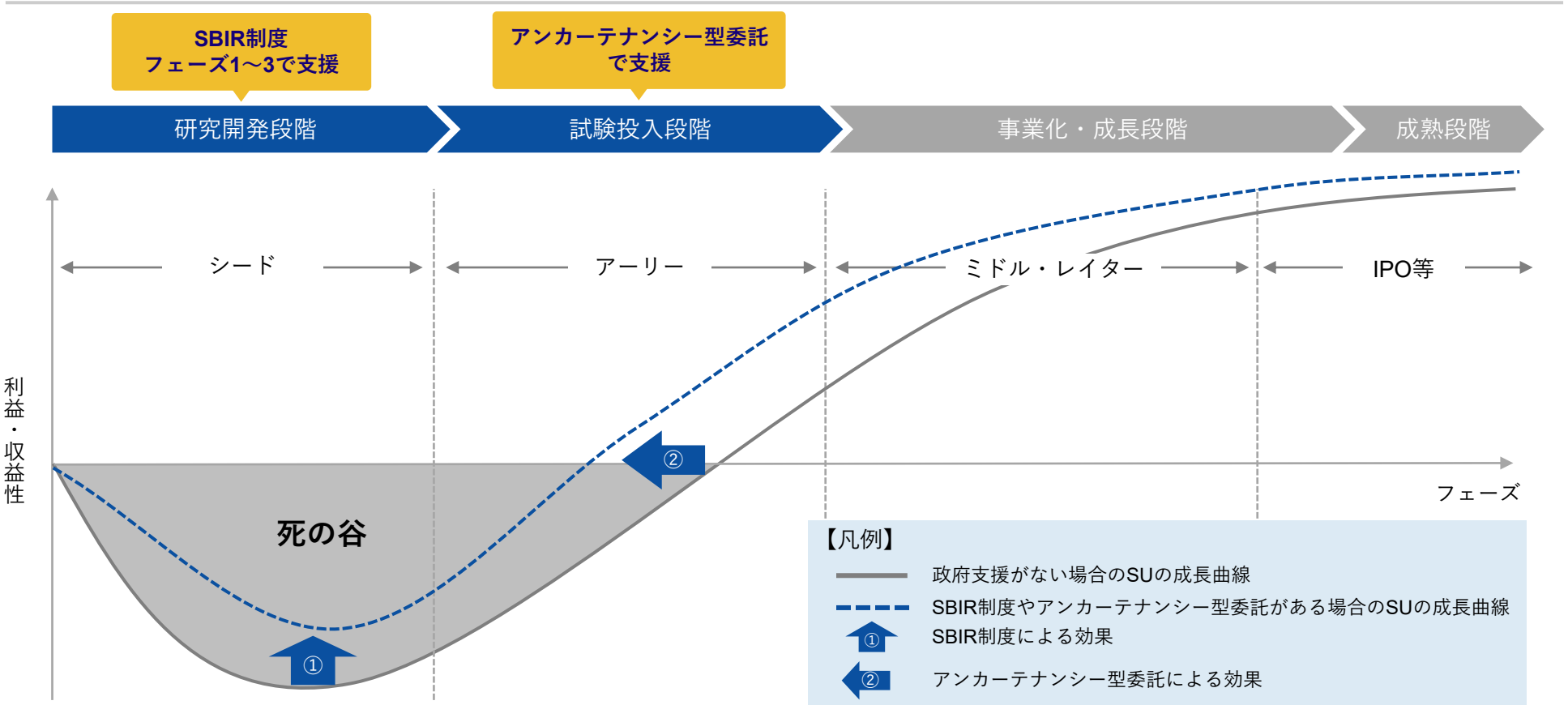
（出所）内閣府・経済産業省「SBIR制度の抜本強化について」より、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

本制度によるSUのスケールアップに対する効果

- SUは研究開発段階から事業化に至る過程で、収益が立たず資金も尽きやすい「**死の谷**」に直面することが多い
- SBIR制度による研究開発支援は研究開発段階の**資金ギャップ**を埋め、**谷の深さ**を「**浅く**」する効果を持つ可能性
- さらに政府が初期の顧客（**アンカーテナンシー**）となり**初期需要を創出**することで**成長曲線の傾き**を**スティープ**にし、事業化・成長段階への到達を加速させ、**谷の幅**を「**狭く**」する効果を持つ可能性がある

スタートアップの「死の谷」と政府支援のイメージ図



（出所）みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

SBIR制度を活用した補助金供給によるスケールアップ

- SBIR制度は国が研究開発課題を設定して公募を行い、**フェーズ1（PoC・FS）**から**フェーズ2（実用化開発）**、**フェーズ3（大規模技術実証）**へと段階的に支援する仕組み
  - 各フェーズの間に**ステージゲート審査**を設け、支援規模も**300～3,000万円程度**から**技術分野に応じた規模**へと**段階的に拡大**する設計（資金以外にも、**NEDOによる伴走支援**や政府による**トライアル発注**等もあり）
- フェーズ1～3ののち事業化準備支援を経て、政府調達または民間市場での事業化という「**出口**」につながる

SBIR制度による支援内容

フェーズ	公募	フェーズ1（PoC・FS支援）	ステージゲート審査	フェーズ2（実用化開発支援）	ステージゲート審査	フェーズ3（大規模技術実証）	事業化準備支援	出口
内容	国が設定した研究開発課題に対し、その課題解決に資する提案を公募	科学技術的な実現可能性や技術的または商業的な潜在性を判断するために実施する概念実証（PoC）や実現可能性調査（FS）		フェーズ1で得られた成果等を前提として取り組む研究開発		原則としてTRL(注)5以上の実使用または相当環境下で実施することが必要となる大規模技術実証	フェーズ2またはフェーズ3によって開発された技術、製品等の事業化に向けた準備	政府調達
事業期間		1年以内		1～2年程度		最長5年以内	事業に応じた期間（設定せず）	
支援規模		300～3,000万円程度		1,000万円～数億円程度		技術分野に応じた規模	ー（設定せず）	民間市場での事業化
支援内容		伴走支援（メンタリング・企業マッチング・資金調達マッチング等）					• 政府によるトライアル発注 • 事業者とのマッチング支援 • 生産設備投資支援　等	

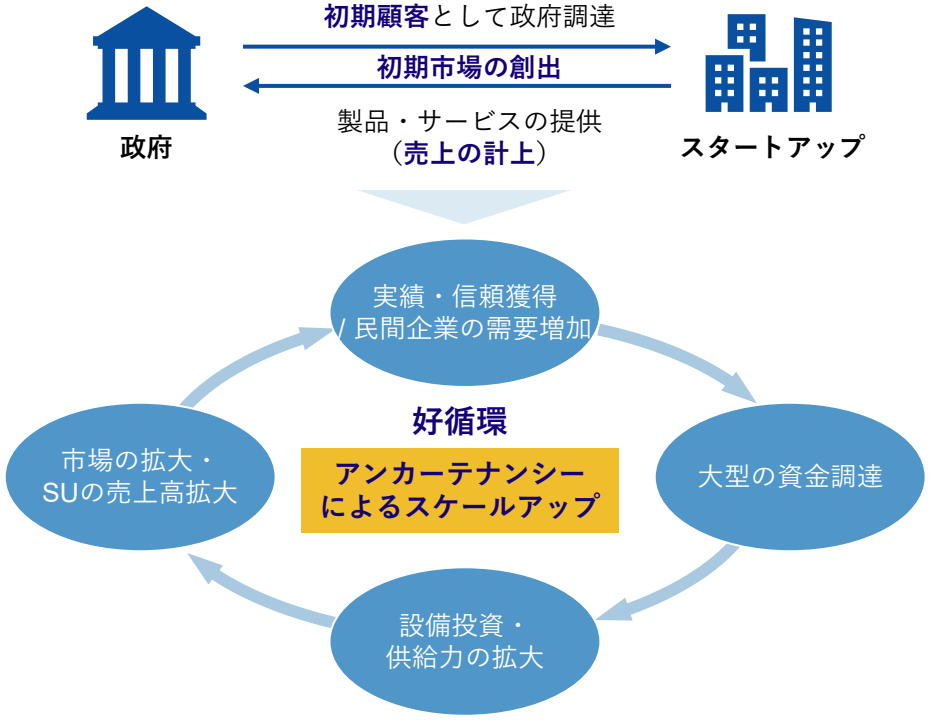
（注） TRL：Technology Readiness Level（技術成熟度レベル）の略。 8つのレベルで構成され、技術開発のフェーズが実験環境やアウトプットの違いに基づいて細分化
（出所）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）ウェブサイトより、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

アンカーテナンシー型委託の詳細

- アンカーテナンシーは政府が**初期顧客**として継続的に製品・サービスを調達し**SUの事業実績**と**市場の創出**を支援する仕組み。政府調達が**実績・信頼の獲得**につながり、**大型の資金調達**が可能となることでSUの**供給力が向上**し、**市場・売上がさらに拡大**するという**好循環**を生み出す**呼び水**となることで、**事業のスケールアップ**が期待できる
  - 米国では**NASA**が**SpaceX**社の**アンカーテナンシー**となったことで、民間からの大型の資金調達につながり、同社のスケールアップに成功した**先進的な事例**あり

アンカーテナンシーのイメージ



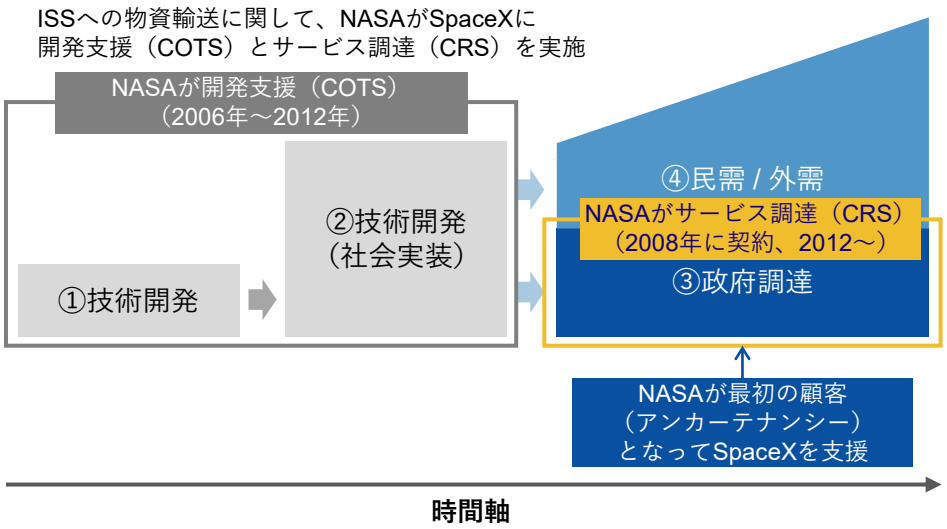
政府調達によって実績を創出し、資金と投資を呼び込み
民間需要へつなげていくことで事業が持続的にスケールアップ

（出所）みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

（ご参考）アンカーテナンシーでスケールアップしたSpaceX

米国NASAによるSpaceXへの支援

- NASAは、SpaceXに対してISS（国際宇宙ステーション）までの物資輸送に係る開発支援（2006年～2012年）を行っていたが、**開発がまだ終わっていない2008年の段階で既に2012年以降のサービス調達の契約をSpaceXと締結**
- この契約締結が呼び水となり、**政府支援（396M$）を上回る金額の民間資金（454M$）**が開発フェーズに流入



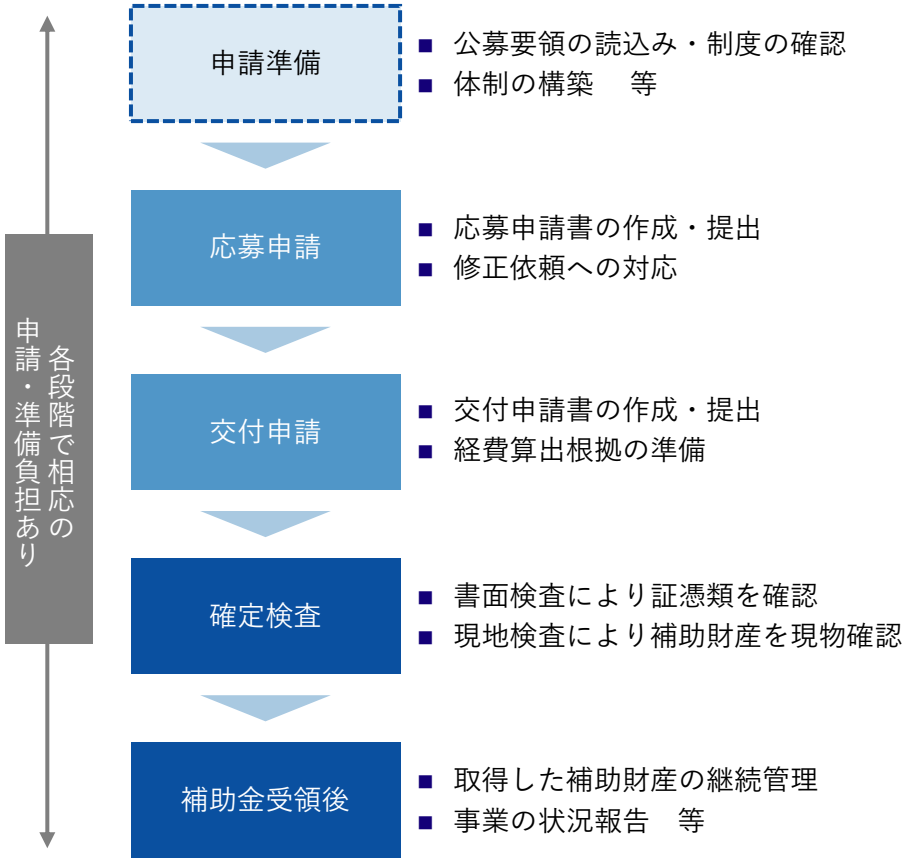
（出所）経済産業省資料より、みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

政府支援を活用するうえでの留意事項

- **政府支援**は**有効な成長手段**であり本政策パッケージでは**概算払いの必要性**や**手続きの迅速化**に言及されているが、一般に補助金申請には申請、交付、確定検査、支払い後の管理まで**各段階で相応の負担**が生じるケースが多い
- 特に、①採択後に**実現可能な計画のみ**を申請書に記載すること、②補助金は**原則後払い（精算払い）**であること、③**採択後も交付規程等の遵守**が求められることの3点が一般的な留意事項として挙げられるものと思料

「一般的な」補助金申請のフロー



補助金・政府支援を活用する際の注意点

1 実現可能な計画の検討・申請

- 申請書に記載する事業計画は採択後に**実現可能な計画のみ**記載
  - 採択のために高すぎる目標を設定してしまい、採択後に当該目標を達成できず、**事業を辞退・廃止せざるを得なくなったケース**も
- 制度によって応募申請時に提出した計画や設定した目標について、**採択後も遵守する必要があると定めている場合も**あり、注意が必要

2 補助金は原則として後払い

- 多くの補助金は**事業完了後**の**確定検査**を経て支払われる**精算払い**（軍民両用(デュアルユース)技術分野では先行して前払いあり）
  - そのため設備投資費用や事業に関する費用は**自社で立て替える**、あるいは**つなぎ資金の借入**を受ける必要あり
- 「**補助金ありき**」の資金計画を組むのではなく、補助金が数ヵ月遅れても事業継続できる**資金繰り余力**を確保しておくことが重要

3 採択後も様々な規程・ルール等を遵守する必要

- 採択後においても、**交付規程**や**その他ルール等を遵守**する必要
  - 補助金制度独自のルール・手続き等への理解が不足し交付規程に反する事務処理を行ってしまったことで、補助事業者自身に悪意がなくとも、申請していた経費が**補助対象外**となったり、**補助金そのものの返還**を求められたりするケースも

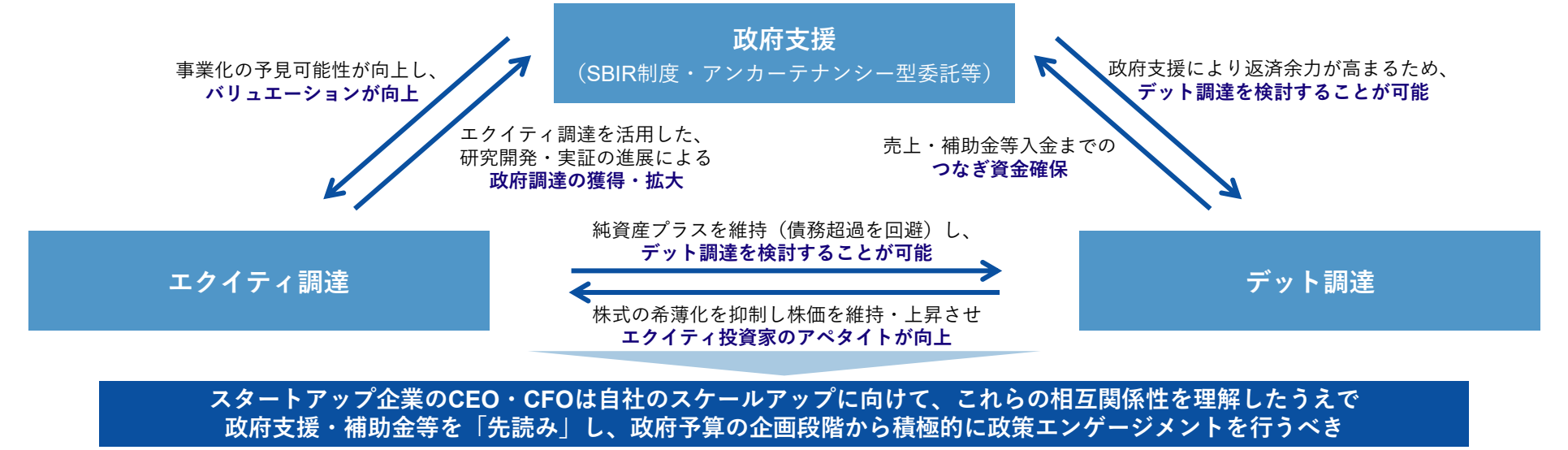
（出所）みずほ総合研究所ソーシャルイノベーションコンサルティング部、ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

政府支援を活用したスケールアップに向けてCEO・CFOが心掛けるべきこと

- 本レポートでは「**スタートアップ総力創出パッケージ**」で示された政府支援に焦点をあて、その概要を紹介
  - スタートアップのスケールアップには大量の資金が必要であり、従来中心であったエクイティ調達のみでなく政府支援・エクイティ・デットの3者を組み合わせる**ブレンデッドファイナンス**の視点が重要
- ただし、これら3者は調達条件が**相互に関連**するため、闇雲な調達は他の調達手段の**ボトルネック**ともなり得る（例：補助金採択後の採用で人件費が大幅に増加した結果、債務超過となりデット調達が困難になる等のケース）
  - 政府支援は、エクイティ・デットを引き出す「**呼び水**」として捉えることが重要であり、その先にどのような投資を行い民間からの**需要**や**資金調達**につなげていくか、という**長期的な視点**がスケールアップには不可欠
- そのうえで政府支援は**公募時期・仕様**が定められているため、スタートアップの**CEO・CFO**等の経営者は、個別の資金調達手段の巧拙ではなく、政府支援・エクイティ・デット間の**相互関係性**を理解したうえで政府支援を**先読み**し、さらには政策の検討段階から**能動的に関与**（≒**政策エンゲージメント**）することを心掛けるべき

スタートアップのスケールアップに向けたブレンデッドファイナンスの考え方



（注）あくまで考え方を整理したのみであり、みずほ銀行によるご融資・出資を約束するものではございません
（出所）みずほ総合研究所ストラテジーコンサルティング部作成

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.

【お問い合わせ先】



白川 隆一郎

しらかわ りゅういちろう

ryuichiro.shirakawa@mizuho-rt.co.jp

ストラテジーコンサルティング部
事業創出支援チーム
シニアコンサルタント

職務経験・略歴

2020年入行。これまで中堅・中小企業・スタートアップに対するファイナンス支援に加え、大企業向けサステナビリティ経営支援や、経営戦略・事業戦略の策定支援等の経験を有する。
現在は、大企業・中堅企業に対するオープンイノベーション支援や新規事業の創出支援、スタートアップ企業に対するグローバル展開支援を担当。
近年は宇宙ビジネス等の日本の産業変革を推進するプロジェクトにも取り組む。

©2026 株式会社みずほ銀行

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

©2026 Mizuho Bank, Ltd. All rights reserved.